

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

| | | | | | |
|-------|---------|------|-------|----------------|--------------|
| 事務事業名 | 防災士養成事業 | | | | |
| 所管部局 | 防災対策部 | 部長名 | 下元 俊彦 | 予算事業名 | 防災人づくり事業費 |
| 所管部署 | 防災政策課 | 所属長名 | 弘瀬 優 | 予算事業科目(平成26年度) | 010201150135 |

1 事業の位置付け

| | | | | | |
|-------------------------------|----|----------|----------------|--|--|
| 2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け | | | | | |
| 施策の大綱 | 01 | 共生の環 | 施策 取組 方針 | 災害発生時における地域の防災活動を組織的かつ効果的に行うために、市民の防災意識の啓発や地域の防災リーダー育成、事業所の地域防災活動への参加促進に取り組むとともに、町内会活動等と連携して自主防災組織の結成と活性化を促進します。 | |
| 政策 | 05 | 減災対策の強化 | | | |
| 施策 | 12 | 地域防災力の向上 | | | |

2 事業の根拠・性格

| | | |
|-------------|----------------|--------|
| 法律・政令・省令 | 災害対策基本法 | 法定受託事務 |
| 県条例・規則・要綱等 | | |
| 市条例・規則・要綱等 | 高知市防災士養成事業実施要綱 | |
| その他(計画、覚書等) | 高知市地域防災計画 | |

3 事業の目的・内容等

| | | | | |
|------|----------------|--|-------------------------|--------|
| 対象 | 誰(何)を対象に | 防災人づくり塾を修了した高知市民 | | |
| 意図 | どのような状態にしていくのか | 平常時や災害時等に専門的な知識・技能を発揮する地域の防災リーダーの育成を図る。 | | |
| 手段 | 事業実施体制等 | 防災対策部職員により実施。(募集・広報については、高知大学、高知県立大学、高知短期大学、高知商工会議所の協力を得て行っている。) | 事業開始年度 | 平成25年度 |
| | | | 事業終了年度 | — |
| 活動内容 | どのような事業活動を行うのか | <ul style="list-style-type: none"> ●NPO日本防災士機構が認定する「防災士」の資格取得のための支援を行う。 ●受験申込から試験合格後の認証登録手続きまでの事務を本市が行う。 | | |
| 成果指標 | 事業目的の成果を測る指標 | | 指標設定の考え方 | |
| | A | 防災士資格試験合格者数(人) | 本事業により防災士資格試験に合格した市民の人数 | |
| | B | | | |
| | C | | | |

4 事業の実績等

| | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(計画) | 備考欄 | |
|----------------|--------------|----------|----------|---------|-------|------------|--|-----|
| 成果指標 | A | 目標 | | | 60 | 300 | | |
| | | 実績 | | | 300 | | | |
| | B | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | C | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| 投入コスト | ① 事業費 | 決算額(千円) | | | 1,050 | 900 | 【25年度】 防災士教本 3,000円×350人 【26年度】 防災士教本 3,000円×300人 | |
| | | 財源内訳 | 国費(千円) | | | | | |
| | | | 県費(千円) | | | | | |
| | | | 市債(千円) | | | | | |
| | | | その他(千円) | | | | | |
| | | | 一般財源(千円) | 0 | 0 | 1,050 | | 900 |
| | 翌年度への繰越額(千円) | | | | | | | |
| | ② 概算人件費等 | 人件費等(千円) | 0 | 0 | 3,187 | 3,175 | | |
| | | 正規職員(千円) | 0 | 0 | 2,409 | 2,376 | | |
| | | その他(千円) | | | 778 | 799 | | |
| | | 人役数(人) | | | 0.73 | 0.73 | | |
| | | 正規職員(人) | | | 0.33 | 0.33 | | |
| | | その他(人) | | | 0.40 | 0.40 | | |
| 総コスト=①+②(千円) | | 0 | 0 | 4,237 | 4,075 | | | |
| 市民1人当たりコスト(円) | | 0 | 0 | 13 | | 総コスト/年度末人口 | | |
| 年度末住民基本台帳人数(人) | | 337,875 | 338,397 | 336,845 | | | | |

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

防災士資格取得後、地域の防災リーダーとして実際に地域で活躍してもらえるような仕組みづくりが課題であり、（仮称）防災士連絡協議会を平成26年度中に結成し、ネットワークづくりを進める予定である。

6 所属長評価

| 評価項目 | | 評価基準 | 1次 | 平均点数 | 評価内容の説明 |
|----------|---|--|--|------|--|
| 事業実施の必要性 | ① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか | A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない | A | 5.0 | 地域の防災リーダーの育成は、本市総合計画及び地域防災計画において自主防災組織等の育成・強化の推進に位置づけている。 東日本大震災以降、市民の防災意識は高まっており、60人募集したところ約350人の申込みがあった。 |
| | ② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか | A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない | A | | |
| 事業内容の有効性 | ③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か | A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない | A | 5.0 | 当初の募集予定人数60人に対し、約350人の申込みがあり、平成25年度最終合格者は300人であった。 |
| | ④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性 | A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である | A | | |
| 事業実施の効率性 | ⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性 | A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である | B | 4.0 | 業務の大半が市として行うNPO日本防災士機構への事務手続であるため、業務委託にはなじまないと考えられる。 人事課及び教育委員会と連携し、職員（81人）及び教員（78人）の防災士の養成を実施した。 |
| | ⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性 | A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である | A | | |
| 事業実施の公平性 | ⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか | A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている | B | 4.0 | 防災士資格は個人資格であるが、資格取得後は高知市防災士名簿に登録し、自主防災組織等から照会があった場合には情報を公開することとしており、地域において防災力の向上に資する活動を行っていただくため、市民全体の利益となると考えられる。 資格取得にかかる教本代については市が負担するが、その他の受験料・認証登録料については資格取得者個人の負担としている。 |
| | ⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。 | A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである | A | | |
| 総合点 | 18.0 | 総合評価 | ○ A 事業継続 （総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） B 改善を検討し、事業継続 （総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） C 事業縮小・再構築の検討 （総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合） D 事業廃止・凍結の検討 （総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合） | | |

7 部局長評価

| 総合評価 | 評価理由・今後の方向性等 |
|---------------|--|
| ○ A 事業継続 | 防災士は市民の関心が高い資格であり、また、地域の防災リーダーの育成のために継続して資格取得支援を実施すべきである。今後は、防災士のネットワークづくりや活動の支援を行うための（仮称）防災士連絡協議会の結成を進める。 |
| B 改善を検討し、事業継続 | |
| C 事業縮小・再構築の検討 | |
| D 事業廃止・凍結の検討 | |

8 特記事項

- （行政改革推進委員会 平成26年8月25日）
- ・リーダーの育成につながる仕組が見えないところを指摘する。
- ・防災士等の人材を生むだけでなく、育てて活かすことが必要だと思う。活動していく仕組みができていないと思う。
- ・（仮）防災士連絡協議会の結成は、とても必要なものと思う。
- （9月議会定例会総務常任委員会 平成26年9月22日）
- ・自主防災組織と防災士との連携体制をどのようにして構築していくのかが、課題である。
- ・自主防災組織も高齢化していると聞いており、若手の育成が必要である。